

障がい児・者福祉

核家族化の進行などに伴う社会環境の変化、障がいの重度化・重複化、精神障がい者や難病患者に対する福祉施策の拡充の必要性など、新たな課題が発生するとともに、障がいのある人のニーズも多様化してきており、国においても社会福祉構造改革が進められ、平成18年4月には身体、知的、精神の障がい種別に関わらず、一元的なサービスの提供や就労支援などを柱とした障害者自立支援法が、平成23年8月には障害者基本法の一部を改正する法律が施行されたところであり、さらに平成24年6月には、地域社会における共生の実現に向けて障害福祉サービスの充実等、障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するため、障害者自立支援法を障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）と改め、新たな障害保健福祉施策を講ずることとしています。

市においても平成18年度および平成27年度に障害者基本法に基づき、障がいのある人の施策全般にわたる基本的な事項を定める中長期の計画として「函館市障がい者基本計画」を策定するとともに、その実施計画として障害者総合支援法に基づく「函館市障がい福祉計画」を策定し、障害福祉サービスの必要量とその確保に関し定め、障がい者施策のさらなる推進を図ることとしています。

1 障がい児・者の状況

〔身体障がい〕

身体障がい児・者の障がい別・等級状況

(平成29年4月1日現在 単位:人)

障がい区分	等級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	合計	構成比(%)
視覚障がい	18歳未満	4	0	0	1	2	0	7	7.4%
	18歳以上	301	286	74	61	149	88	959	
	計	305	286	74	62	151	88	966	
聴覚・平衡機能障がい	18歳未満	0	10	5	3	0	8	26	7.5%
	18歳以上	64	208	141	220	3	311	947	
	計	64	218	146	223	3	319	973	
音声・言語・そしゃく機能障がい	18歳未満	0	0	0	0			0	1.0%
	18歳以上	0	6	75	44			125	
	計	0	6	75	44			125	
肢体不自由	18歳未満	42	10	10	11	3	1	77	54.9%
	18歳以上	1,113	1,304	1,629	2,170	581	250	7,047	
	計	1,155	1,314	1,639	2,181	584	251	7,124	
内部障がい	18歳未満	14	0	5	3			22	29.2%
	18歳以上	2,698	27	414	635			3,774	
	計	2,712	27	419	638			3,796	
計	18歳未満	60	20	20	18	5	9	132	100.0%
	18歳以上	4,176	1,831	2,333	3,130	733	649	12,852	
	計	4,236	1,851	2,353	3,148	738	658	12,984	
構成比(%)		32.6%	14.3%	18.1%	24.2%	5.7%	5.1%	100.0%	

障がい別状況 (各年度4月1日現在 単位:人)

年度 区分	27			28			29		
	18歳未満	18歳以上	計	18歳未満	18歳以上	計	18歳未満	18歳以上	計
視覚障がい	10	990	1,000	9	971	980	7	959	966
聴覚・平衡 機能障がい	23	1,001	1,024	27	958	985	26	947	973
音声・言語・ そしゃく機能 障がい	0	116	116	0	118	118	0	125	125
肢体不自由	82	7,476	7,558	81	7,257	7,338	77	7,047	7,124
内部障がい	28	3,762	3,790	25	3,733	3,758	22	3,774	3,796
計	143	13,345	13,488	142	13,037	13,179	132	12,852	12,984

等級別状況 (各年度4月1日現在 単位:人)

年度 区分	27			28			29		
	18歳未満	18歳以上	計	18歳未満	18歳以上	計	18歳未満	18歳以上	計
1 級	69	4,209	4,278	64	4,164	4,228	60	4,176	4,236
2 級	22	1,944	1,966	22	1,884	1,906	20	1,831	1,851
3 級	17	2,483	2,500	20	2,384	2,404	20	2,333	2,353
4 級	19	3,298	3,317	20	3,219	3,239	18	3,130	3,148
5 級	8	748	756	5	736	741	5	733	738
6 級	8	663	671	11	650	661	9	649	658
計	143	13,345	13,488	142	13,037	13,179	132	12,852	12,984

[知的障がい]

知的障がい児・者の程度別状況 (各年度4月1日現在 単位:人)

年度 区分	27			28			29		
	18歳未満	18歳以上	計	18歳未満	18歳以上	計	18歳未満	18歳以上	計
重 度	109	916	1,025	105	919	1,024	101	936	1,037
中度・軽度	369	1,221	1,590	397	1,276	1,673	446	1,322	1,768
計	478	2,137	2,615	502	2,195	2,697	547	2,258	2,805

[精神障がい]

等級別状況 (各年度4月1日現在 単位:人)

年度 区分	27			28			29		
	18歳未満	18歳以上	計	18歳未満	18歳以上	計	18歳未満	18歳以上	計
1 級	1	218	219	1	238	239	1	228	229
2 級	4	1,534	1,538	4	1,661	1,665	4	1,692	1,696
3 級	4	649	653	1	721	722	2	705	707
計	9	2,401	2,410	6	2,620	2,626	7	2,625	2,632

2 函館市障がい者基本計画，函館市障がい福祉計画

◎第2次函館市障がい者基本計画

(1) 計画策定の趣旨等

この計画は、障害者基本法に基づく「市町村障害者計画」として策定するもので、「函館市地域福祉計画」，「函館市高齢者保健福祉計画・函館市介護保険事業計画」，「函館市子ども・子育て支援事業計画」などの他の諸計画との整合性を図りながら，今後の障がい者施策の基本となる計画であり，障がい者計画としては第5次になるものです。

(2) 計画の期間

計画の期間は，平成28年度から平成37年度までの10か年とし，社会情勢やニーズの変化，前期の事業の進捗状況などを踏まえ，中間年（平成32年度）に後期の推進について検討します。

(3) 計画の基本的考え方

○ 計画の基本理念

この計画は，障がいの有無にかかわらず，お互いに人格と個性を尊重し支え合い，社会を構成する一員として暮らす共生社会の実現のため，「リハビリテーション」の理念と「ノーマライゼーション」の理念を前計画から継承するとともに，障がいを理由とする差別をなくし，あらゆる社会的障壁を取り除くことにより，「障がいのある人が生きがいを持ち，自立し，安心して暮らせる共生社会の実現」をめざします。

○ 計画の基本的な方向

① 地域生活の支援体制の充実

障がいのある人が，自らの選択により住み慣れた地域で，安心して自分らしい生活を送るため，一人ひとりの障がいの特性などに応じた保健・医療・福祉サービスの提供体制や，障がいのある人やその家族などの様々なニーズなどに対する相談支援体制の充実を図ります。

② 自立と社会参加の促進

障がいのある人が，社会の一員として自分らしく生きがいを持って暮らし，個性と能力を十分発揮し，自己実現をめざすことができるよう，障がいなどの早期発見，早期療育の支援体制や，ライフステージや障がいの状況に応じた様々な支援体制の充実に努めます。

③ バリアフリー社会の実現

障がいの有無にかかわらず，共に支え合う社会の実現をめざし，社会的障壁を取り除き，障がいや病気に対する理解を深めるための普及・啓発や障がいの特性に応じた支援体制の充実を図るとともに，障がいのある人への差別や虐待をなくすための権利擁護の充実に向けた取組みを推進します。

(4) 分野別施策

第1 地域生活の支援体制の充実

① 生活支援

【基本的な考え方】

障がいのある人が、自らの選択により住み慣れた地域で安心して暮らすため、障がいのある人やその家族などの様々なニーズなどに対する相談支援を行い、いつでも必要とするサービスを選択できるよう、関係機関との連携を図りながら、サービスの量的確保および障がい福祉サービス事業者への指導などによるサービスの質の向上に努めます。

【施策の推進方向と主要施策】

- ア 相談支援機能の充実
 - ・相談支援体制の充実
- イ 日常生活支援体制の整備
 - ・障がい福祉サービス等の提供基盤の整備
 - ・地域生活支援事業の充実
 - ・福祉コミュニティエリアの整備
 - ・補装具・日常生活用具の有効活用
- ウ 重度化・高齢化への対応
 - ・家族等に対する支援体制の充実
 - ・重度の障がいのある人に対する支援体制の整備
 - ・一時支援体制の整備
- エ 地域生活への移行の促進
 - ・地域生活への移行の支援
 - ・地域生活への定着の支援
- オ 住居の確保
 - ・グループホーム等の整備
 - ・公営住宅等の整備
 - ・居宅入居支援策の推進
- カ 各種障がいへの対応
 - ・障がいのある人への支援の充実
- キ 生活安定施策の推進
 - ・経済的支援の充実
- ク サービスの質の向上
 - ・各種研修の充実等
 - ・事業所の適切な事業展開の促進

② 保健・医療

【基本的な考え方】

障がいのある人が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、適切な保健・医療・リハビリテーションなどの充実のほか、障がいの要因となる疾病等の予防、早期発見、治療や健康を維持するための取組みを推進します。

【施策の推進方向と主要施策】

- ア 障がいの要因となる疾病等の予防対策と治療
 - ・母子保健対策の推進
 - ・生涯を通じた疾病予防対策の充実
 - ・青・壮年期からの疾病の早期発見・早期治療対策の推進
- イ 障がいのある人の保健・医療の充実
 - ・難病対策の充実
 - ・精神障がい者施策の充実
 - ・リハビリテーション医療体制の整備
 - ・口腔保健・歯科医療体制の整備
 - ・医療給付等の充実

第2 自立と社会参加の促進

① 教育・育成

【基本的な考え方】

支援を要する障がいのある子どもや教育上特別な配慮を要する子どもが、身近な地域において、その能力に応じ、かつ、その特性を踏まえた十分な療育や教育が受けられるよう、様々な取組みなどの情報提供に努めるとともに、障がいに応じた療育や教育体制の充実を図ります。

【施策の推進方向と主要施策】

- ア 障がい児療育の充実
 - ・保健，医療，福祉，教育の連携
 - ・療育体制の充実
 - ・障がい児保育の充実
- イ 学校教育の充実
 - ・教育相談・指導体制の整備
 - ・教育内容の充実
 - ・障がいの特性に配慮した教育の充実
 - ・職員研修の充実
 - ・学校外活動の推進
 - ・施設のバリアフリー化の促進

② 雇用・就労

【基本的な考え方】

障がいのある人が社会の一員として、地域で経済的に自立し、障がいの特性や本人の適性に応じて、能力を十分に発揮することができるよう、企業などにおける障がい者雇用の促進や福祉的就労の充実を図ります。

【施策の推進方向と主要施策】

ア 雇用の促進

- ・障がいのある人の雇用の啓発
- ・職場への定着のための支援
- ・相談，情報提供の充実
- ・各種助成制度の周知活用
- ・市職員への障がいのある人の雇用の推進

イ 就労機会の拡大

- ・職域の拡大

ウ 職業訓練の充実

- ・職業能力の向上

エ 福祉的就労の充実

- ・就労移行支援事業所等の活用
- ・授産製品等の販路拡大

③ 社会参加

【基本的な考え方】

障がいのある人の社会参加を促進し、生活の質の向上を図るため、スポーツ・レクリエーション・文化活動や、社会参加活動などへの参加機会の拡大と、これらの活動へ障がいのある人が、主体的、自主的に参加できるよう支援の充実に努めます。

【施策の推進方向と主要施策】

ア 社会参加の促進

- ・社会参加の促進
- ・ボランティアとの連携
- ・移動支援，コミュニケーション支援の充実

イ スポーツ・文化活動の推進

- ・スポーツ・レクリエーション活動の推進
- ・文化活動の推進

ウ 行事等への参加の促進

- ・行事等への参加の促進
- ・情報提供の充実

第3 バリアフリー社会の実現

① 権利擁護・理解の促進

【基本的な考え方】

障がいのある人もない人も、お互いの人権と個性を尊重し、地域で自分らしく安心して暮らすことができる共生社会の実現に向けた地域づくりをめざし、障がいのある人に対する差別や偏見の解消と虐待の防止を図ります。

【施策の推進方向と主要施策】

- ア 権利擁護の推進と虐待防止
 - ・虐待防止の啓発および相談支援体制の充実
 - ・差別解消に向けた啓発
- イ 成年後見制度等の充実
 - ・成年後見制度等の普及・啓発および利用促進
- ウ 理解の促進
 - ・ノーマライゼーションの理念の啓発活動の促進
- エ 心のバリアフリーの促進
 - ・福祉教育の推進
- オ 地域福祉活動の推進
 - ・ボランティア活動の促進
 - ・交流活動の促進

② 生活環境

【基本的な考え方】

障がいのある人もない人も、すべての人が安全に安心して暮らすことができる社会の実現に向けた支援の充実や、住宅、公共施設、道路、交通機関などのバリアフリー化を進めるとともに、防犯対策や災害時における障がいの特性に配慮した支援体制の整備を推進します。

【施策の推進方向と主要施策】

- ア 福祉のまちづくりの推進
 - ・福祉のまちづくりの推進
- イ 住まいの整備
 - ・住宅の確保
 - ・住宅改善の促進
- ウ 移動・交通対策の推進
 - ・道路、交通安全施設の整備
 - ・移動・交通手段の確保
 - ・外出支援の充実
- エ 防災・防犯対策の推進
 - ・防災・防犯対策の推進

③ 情報・コミュニケーション

【基本的な考え方】

障がいのある人の自立と社会参加の促進や、豊かで快適な生活の実現のため、障がいの特性に応じた情報提供に努めるとともに、情報収集や円滑なコミュニケーションが得られるよう、情報のバリアフリー化の促進と意思疎通の支援の充実を図ります。

【施策の推進方向と主要施策】

ア 情報バリアフリーの推進

- ・情報提供の充実
- ・情報のバリアフリー化

イ コミュニケーションの推進

- ・コミュニケーション支援体制の充実

(5) 計画の推進

すべての市民が福祉に対する理解を深め、行政はもとより、障がいのある人、市民、ボランティア、関係機関・団体などが、それぞれの立場で力を合わせて、相互に連携しながら施策を展開することを基本とします。

関係部局・団体などと密接に連携および協働し、障がいの特性やライフステージに応じた適切なサービスの提供ができるよう総合的に取り組みます。

必要に応じて国や北海道に要望などを行うとともに、これら関係機関とも連携および協働しながら、各事業を推進します。

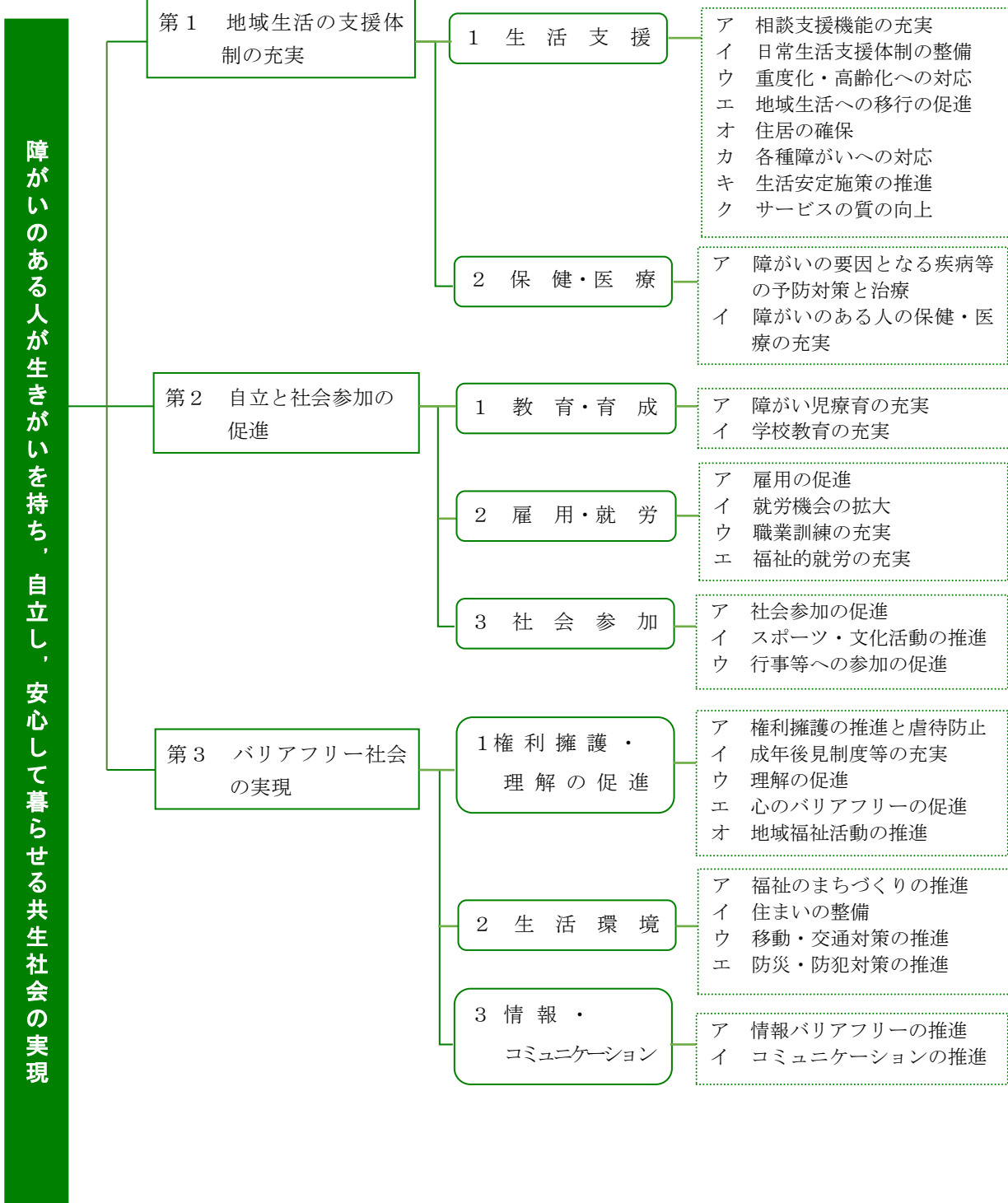
(6) 体系図

【基本理念】

【基本的な方向】

【施策区分】

【施策の推進方向】



◎第4期函館市障がい福祉計画

(1) 計画策定の趣旨等

この計画は、障害者総合支援法に基づく市町村障害福祉計画であるとともに、平成18年2月に策定した「函館市障がい者基本計画」の実施計画と位置付けており、第1期計画（平成18年度～20年度）、第2期計画（平成21年度～23年度）、第3期計画（平成24年度～26年度）の計画の進捗状況等を踏まえ、障がい福祉サービスの必要量等を見込み、障害者施策のさらなる推進を図るため策定したものです。

(2) 計画の期間

計画の期間は、平成27年度から平成29年度までの3か年とします。

(3) 計画推進のための基本的事項

○ 計画の基本理念

障がいのある人が自立し、生きがいを持ち、安心して暮らすことのできるまちをめざすという障がい者基本計画の理念のもとに、障がいのある人がその有する能力と適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスの提供その他の支援を行うこととします。

○ 計画推進のための基本的事項

① 障がいのある人の自己決定と自己選択の尊重

障がいの種別や程度にかかわらず、障がいのある人が、必要な支援を受けながら、自らの意思で住みたい場所を選び、自立し社会参加することができるよう、相談支援体制をはじめ、障がい福祉サービスなどの充実を図ります。

② 障がい種別によらないサービス提供の推進

障がい種別によらない制度の一元化のもとで、障がい福祉サービスの実施主体として、北海道および南渡島圏域の市町と連携しながら障がい福祉サービスの充実に努めます。

③ 包括的な支援体制の整備

障がいのある人の自立支援の観点から、地域生活への移行や就労支援に関するサービスの提供体制を整備するとともに、保健、医療、福祉、労働、教育等の関係機関が連携し、障がいのある人の生活を地域全体で支えるシステムの確立をめざします。

(4) 第4期計画における重点的な取組み

- ① 相談支援体制の充実と強化
- ② 障がいのある人の地域生活への移行の促進
- ③ 地域社会の支え合い
- ④ 障がいのある人の就労の推進
- ⑤ 障がいのある子どもに対する支援の強化
- ⑥ 権利擁護の推進

(5) 平成29年度の成果目標

計画の策定にあたり、国から示された地域生活への移行や就労支援等の課題に対応するため、第3期計画までの進捗状況を踏まえ、平成29年度における成果目標を設定しました。

○ 福祉施設の入所者の地域生活への移行

国が示した値（地域生活への移行者12%以上、入所者数の減少4%以上）を基本としながら、平成25年度末の福祉施設の入所者数569人の約9.7%、55人が地域生活へ移行するとともに、約4.2%、24人の入所者を減少させることを目標とします。

項目	数値	備考
平成25年度末の施設入所者数	569人	
平成29年度末までの地域生活への移行者数見込み	55人 (9.7%)	施設入所から共同生活援助（グループホーム）等への移行者数
平成29年度末の入所者数見込み	545人	
平成29年度末までの減少数見込み	24人 (4.2%)	差引減少者数

○ 福祉施設から一般就労への移行等

国が示した値（平成24年度実績の2倍）を基本としながら、平成24年度中に福祉施設を退所して一般就労した18人の約2.4倍の43人が、一般就労へ移行することを目標とします。

また、平成25年度において、就労移行支援事業を利用している方は63人ですが、国が示した値（平成25年度の利用者数の6割以上増加）を基本とし、平成25年度の利用者数から約4割増の87人が利用することを目標とします。

就労移行支援事業所の就労移行率については、平成25年度では、移行率が3割以上の事業所は6か所のうち1か所でしたが、国が示した値（全体の5割以上）を基本とし、5割に当たる3か所とすることとします。

項目	数値	備考
一般就労移行者数見込み	43人	平成24年実績（18人）の2.4倍
就労移行支援事業利用者数見込み	87人	平成25年度実績（63人）の約4割増
就労移行率3割以上の就労移行支援事業所数	3か所	就労移行支援事業所（6か所）の5割

○ 地域生活支援拠点等の整備

障がいのある人の地域生活を支援するため、共同生活援助（グループホーム）または障害者支援施設において、地域生活への移行に関する相談や訪問系サービス、日中活動系サービス等の提供などの機能を集約して付加した拠点を整備することについては、平成29年度までに整備することをめざし、今後、関係機関との協議を行います。

(6) 計画の推進

① 関係機関との連携

障がい福祉サービスをはじめ相談支援や地域生活支援事業を、円滑に実施するためには、障がいのある人と事業者、関係団体等、行政の連携が重要であることから、自立支援協議会を核としたネットワークを充実・強化していきます。

② 国や北海道との連携

国や北海道と連携しながら、制度改正などの動向を的確に把握し、施策を推進していくとともに、本市の実情や課題を踏まえ、国や北海道に対し、制度の改善や財政措置の充実などについて要望していきます。

③ 計画の進行管理

計画の推進にあたっては、函館市障がい者計画策定推進委員会において、各年度における障がい福祉サービスの利用や地域生活への移行の状況など、計画の進捗状況について、点検・評価し、その結果をサービスの実施に反映させるとともに、市の関係部局との協力・連携を図りながら施策を推進していきます。

3 障害者総合支援法の施行

平成15年4月から実施された支援費制度は、サービスのあり方を、それまでの「措置制度」から「契約制度」へと大きく変え、自己決定、利用者本位の考え方を明確にし、障がいのある人の地域生活支援を前進させましたが、新たな課題も浮き彫りになり、これに対応する制度として、平成18年4月から障害者自立支援法が実施されることとなりました。

障害者自立支援法は、身体、知的、精神の障がい種別ごとにサービス提供の仕組みが分かれていた状況を改め、市町村が一元的に福祉サービスを提供する仕組みを創設するとともに、利用者本位のサービス体系に再編し、就労支援の抜本的強化を図るなどの内容となっています。

※障害者自立支援法は、平成25年4月に障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）に改正されました。

(1) 障害福祉サービス利用者の決定状況

(平成29年4月1日現在)

区 分		決定者数(人)	
障害福祉サービス	障がい者	2,233	
	障がい児	111	
	精神障がい者	635	
	難病患者等	2	
	介護給付	障がい者	1,429
		障がい児	111
		精神障がい者	159
		難病患者等	0
	訓練等給付	障がい者	804
		精神障がい者	476
		難病患者等	2

※難病患者等は、障害者手帳を所持していない者をカウントしている。

(2) 自立支援給付

ア 障害福祉サービス

(ア) 居宅介護等サービス

内 容 居宅において、ホームヘルパーなどが介護、家事等の全般にわたる援助を行います。

実施状況

区分		年度	26	27	28
身体障がい者	実 人 員		222 人	264 人	265 人
	延利用時間		45,684.50 時間	51,475.00 時間	53,339.25 時間
	支 給 額		156,832 千円	187,928 千円	198,991 千円
知的障がい者	実 人 員		54 人	45 人	50 人
	延利用時間		7,380.25 時間	4,969.25 時間	5,819.25 時間
	支 給 額		27,543 千円	20,517 千円	24,574 千円
障 がい 児	実 人 員		10 人	10 人	12 人
	延利用時間		845.50 時間	803.00 時間	1,010.00 時間
	支 給 額		4,418 千円	4,594 千円	5,299 千円
精神障がい者	実 人 員		85 人	126 人	129 人
	延利用時間		5,363.50 時間	7,117.25 時間	7,353.25 時間
	支 給 額		13,279 千円	18,632 千円	20,452 千円

平成29年度予算額 201,989千円（身体障がい者）、24,304千円（知的障がい者）、
5,572千円（障がい児）、20,185千円（精神障がい者）

費用の負担 負担対象額の2分の1の国庫負担、4分の1の道費負担があります。

(イ) 生活介護

内 容 施設における日中活動で、創作的活動、機能訓練、入浴等のサービスの提供を行います。

実施状況 [身体・知的障がい者分]

区分	年度	26	27	28
実 人 員		952 人	958 人	1,008 人
延 利 用 回 数		223,860 回	221,629 回	223,817 回
支 給 額		2,174,649 千円	2,255,046 千円	2,315,733 千円

[精神障がい者分]

区分	年度	26	27	28
実 人 員		4 人	7 人	13 人
延 利 用 回 数		846 回	1,121 回	1,740 回
支 給 額		6,463 千円	8,389 千円	12,220 千円

平成 29 年度予算額 2,347,197 千円 (身体・知的障がい者), 11,827 千円 (精神障がい者)
 費用の負担 負担対象額の 2 分の 1 の国庫負担, 4 分の 1 の道費負担があります。

(ウ) 短期入所サービス

内 容 介護を行う方の病気その他の理由により、自宅で介護を受けられない障がい者に対して、短期間、入所した施設において適切な支援を行います。

実施状況

区分	年度	26	27	28
身体障がい者	実 人 員	24 人	22 人	33 人
	延利用回数	1,024 回	866 回	669 回
	支 給 額	7,967 千円	6,932 千円	5,565 千円
知的障がい者	実 人 員	52 人	44 人	62 人
	延利用回数	1,902 回	1,410 回	1,835 回
	支 給 額	14,892 千円	11,988 千円	16,199 千円
障 がい 児	実 人 員	12 人	19 人	16 人
	延利用回数	103 回	215 回	276 回
	支 給 額	759 千円	1,494 千円	1,910 千円
精 神 障 がい 者	実 人 員	6 人	5 人	3 人
	延利用回数	53 回	343 回	67 回
	支 給 額	336 千円	1,959 千円	445 千円

平成 29 年度予算額 6,039 千円 (身体障がい者), 15,675 千円 (知的障がい者)
 1,846 千円 (障がい児), 426 千円 (精神障がい者)

費用の負担 負担対象額の 2 分の 1 の国庫負担, 4 分の 1 の道費負担があります。

(エ) 療養介護等

内 容 機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護および日常生活上の援助を行います。

実施状況

年度	26	27	28
区分			
実 人 員	54 人	55 人	56 人
支 給 額	205,737 千円	198,305 千円	196,191 千円

平成 29 年度予算額 198,788 千円

費用の負担 負担対象額の 2 分の 1 の国庫負担、4 分の 1 の道費負担があります。

(オ) 施設入所支援

内 容 施設に入所する人に、夜間や休日、入浴、排泄、食事の介護等を行います。

実施状況

年度	26	27	28
区分			
実 人 員	586 人	586 人	591 人
延 利 用 回 数	202,144 回	200,399 回	197,553 回
支 給 額	836,653 千円	881,756 千円	891,665 千円

平成 29 年度予算額 901,549 千円

費用の負担 負担対象額の 2 分の 1 の国庫負担、4 分の 1 の道費負担があります。

(カ) 就労継続支援

内 容 一般就労等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識および能力の向上のために必要な訓練を行います。

実施状況 [身体・知的障がい者分]

年度	26	27	28
区分			
実 人 員	468 人	510 人	554 人
延 利 用 回 数	89,768 回	98,363 回	102,423 回
支 給 額	531,413 千円	576,542 千円	621,711 千円

[精神障がい者分]

年度	26	27	28
区分			
実 人 員	162 人	246 人	355 人
延 利 用 回 数	26,360 回	32,213 回	40,881 回
支 給 額	155,248 千円	189,513 千円	262,269 千円

平成 29 年度予算額 904,669 千円

費用の負担 負担対象額の 2 分の 1 の国庫負担、4 分の 1 の道費負担があります。

(キ) 就労移行支援

内 容 一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識および能力の向上のために必要な訓練を行います。

実施状況 [身体・知的障がい者分]

区分	年度	26	27	28
実 人 員		49 人	69 人	74 人
延 利 用 回 数		6,954 回	6,979 回	7,305 回
支 給 額		60,857 千円	61,300 千円	66,848 千円

[精神障がい者分]

区分	年度	26	27	28
実 人 員		35 人	75 人	90 人
延 利 用 回 数		5,148 回	8,012 回	7,427 回
支 給 額		44,420 千円	69,444 千円	70,012 千円

平成 29 年度予算額 161,118 千円

費用の負担 負担対象額の 2 分の 1 の国庫負担， 4 分の 1 の道費負担があります。

(ク) 自立訓練

内 容 自立した日常生活または社会生活ができるよう、一定期間、身体機能または生活能力の向上のために必要な訓練を行います。

実施状況 [身体・知的障がい者分]

区分	年度	26	27	28
実 人 員		34 人	40 人	68 人
延 利 用 回 数		4,219 回	4,227 回	4,025 回
支 給 額		29,911 千円	29,108 千円	28,159 千円

[精神障がい者分]

区分	年度	26	27	28
実 人 員		30 人	32 人	69 人
延 利 用 回 数		6,772 回	9,605 回	13,268 回
支 給 額		34,310 千円	50,842 千円	68,658 千円

平成 29 年度予算額 105,657 千円

費用の負担 負担対象額の 2 分の 1 の国庫負担， 4 分の 1 の道費負担があります。

(ケ) 共同生活援助

内 容 夜間や休日に、共同生活を行う住居において、入浴、排泄、食事の介護等を行うとともに相談や日常生活上の援助を行います。

実施状況

区分		年度		
		26	27	28
身体・知的障がい者	実 人 員	218 人	234 人	261 人
	延 利 用 回 数	72,180 回	76,805 回	82,977 回
	支 給 額	355,241 千円	401,125 千円	437,942 千円
精神障がい者	実 人 員	63 人	75 人	81 人
	延 利 用 回 数	16,318 回	21,076 回	23,163 回
	支 給 額	72,465 千円	97,448 千円	101,018 千円

平成 29 年度予算額 442,092 千円（身体・知的障がい者）、103,586 千円（精神障がい者）
費用の負担 負担対象額の 2 分の 1 の国庫負担、4 分の 1 の道費負担があります。

イ 地域相談支援

内 容 障害者施設等に入所（入院）している障がい者の地域での生活に移行するための支援や、地域に移行した障がい者に対して常時の連絡体制をとり、緊急訪問等の対応をすることにより、安定した地域生活を送るための支援を行います。

実施状況

区分		年度		
		26	27	28
身体・知的障がい者	実 人 員	1 人	2 人	2 人
	延 利 用 回 数	2 回	16 回	13 回
	支 給 額	7 千円	56 千円	160 千円
精神障がい者	実 人 員	0 人	1 人	1 人
	延 利 用 回 数	0 回	6 回	2 回
	支 給 額	0 千円	29 千円	7 千円

平成 29 年度予算額 290 千円（身体・知的障がい者）、51 千円（精神障がい者）
費用の負担 負担対象額の 2 分の 1 の国庫負担、4 分の 1 の道費負担があります。

ウ 計画相談支援

内 容 支給決定の前にサービス等利用計画案を作成し、支給決定後に障害福祉サービス事業者との連絡調整およびサービス等利用計画の作成を行うことにより、障がい者（児）の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて支援を行います。

実施状況

区分		年度		
		26	27	28
身体・知的障がい者	実 人 員	908 人	1,162 人	1,340 人
	延 利 用 回 数	1,084 回	2,006 回	2,427 回
	支 給 額	19,024 千円	33,907 千円	42,468 千円
精神障がい者	実 人 員	54 人	130 人	126 人
	延 利 用 回 数	71 回	243 回	306 回
	支 給 額	1,140 千円	4,090 千円	5,285 千円

平成 29 年度予算額 43,854 千円（身体・知的障がい者）、5,056 千円（精神障がい者）
費用の負担 負担対象額の 2 分の 1 の国庫負担、4 分の 1 の道費負担があります。

エ 自立支援医療（更生医療）

開始年度 平成 18 年度
 内 容 身体の障がい除去または軽減をして、職業能力を増進し、または日常生活を容易にすることなどを目的とした医療を行います。
 対 象 者 18 歳以上の身体障害者手帳所持者
 自己負担 医療費の原則 1 割負担とするが、月額負担の上限があります。
 給付状況 (単位:人)

区分	年度	26	27	28
視 覚 障 害		0	0	0
聴 覚 障 害		0	0	1
肢 体 不 自 由		43	34	30
心 臓 機 能 障 害		1	0	0
じん臓機能障害		878	902	901
肝臓機能障害		2	1	1
免疫機能障害		14	6	8
計		938	943	941

平成 29 年度予算額 803,074 千円

費用の負担 負担対象額の 2 分の 1 の国庫負担， 4 分の 1 の道費負担があります。

オ 自立支援医療（精神通院）〔道事業〕

開始年度 平成 18 年度
 内 容 心身の障がいの状態の軽減を図り、自立した日常生活または社会生活を営むことや精神障がいの適正な医療の普及を図ることを目的とした医療を行います。
 対 象 者 統合失調症などの精神疾患を有する者で、通院による精神医療を継続的に要するもの
 自己負担 医療費の原則 1 割負担とするが、月額負担の上限があります。
 給付状況 (単位:人)

区分	年度	26	27	28
受 給 者 数		5,018	5,184	5,351

平成 29 年度予算額 予算計上なし

費用の負担 全額道費負担

カ 補装具

開始年度 昭和 24 年度（身体障がい者）、昭和 23 年度（身体障がい児）
 内 容 身体障がい者・児の失われた機能を補い、日常生活を円滑にするため、障がいに適した用具の購入または修理費を支給します。
 自己負担 費用の原則 1 割負担ですが、月額負担の上限があります。
 交付状況 [身体障がい者分]

区分	年度 26		27		28		区分	年度 26		27		28	
	交付	修理	交付	修理	交付	修理		交付	修理	交付	修理	交付	修理
義 手	5	1	5	3	1	3	補 聴 器	106	33	105	56	116	51
義 足	9	16	7	14	14	11	車 い す	79	102	49	70	62	81
装 具	92	18	97	15	78	19	歩 行 器	5	0	4	0	6	0
座位保持装置	2	9	2	5	4	4	歩行補助つえ	5	1	13	1	10	0
盲人安全杖	31	0	23	0	23	0	電 動 車 い す	11	21	9	22	6	21
義 眼	2	0	3	0	2	0	そ の 他	2	1	1	2	0	2
眼 鏡	88	4	69	7	59	6	計	437	206	387	195	381	198
								交付額(千円)	51,232	46,952	48,643		

[身体障がい児分]

(単位:件)

区分	年度 26		27		28		区分	年度 26		27		28	
	交付	修理	交付	修理	交付	修理		交付	修理	交付	修理	交付	修理
義 足	1	0	1	0	1	0	電 動 車 い す	2	0	1	0	1	3
装 具	33	1	29	2	22	1	座位保持いす	0	0	0	0	0	0
座位保持装置	11	2	17	3	9	5	起立保持具	0	0	0	0	0	0
義 眼	1	0	1	0	1	0	歩 行 器	0	0	0	0	1	0
眼 鏡	0	0	1	0	2	0	歩行補助つえ	0	0	0	0	1	0
補 聴 器	2	13	7	5	4	7	そ の 他	1	0	2	0	1	0
車 い す	8	2	14	7	11	7	計	59	18	73	17	54	23
								交付額(千円)	11,905	13,656	11,538		

平成 29 年度予算額 47,442 千円（身体障がい者）、11,337 千円（身体障がい児）
 費用の負担 負担対象額の 2 分の 1 の国庫負担、4 分の 1 の道費負担があります。

(3) 地域生活支援事業

ア 成年後見制度利用支援事業

開始年度 平成 16 年度
 内 容 知的障がいや精神障がいのため、障がい者福祉サービスを利用するための手続きが困難で、一定の要件に該当する方に、成年後見制度の利用に係る費用を助成します。

平成 29 年度予算額 2,005 千円
 費用の負担 補助基準額の 2 分の 1 の国庫補助、4 分の 1 の道費補助があります。

イ 障害者虐待防止対策支援事業

開始年度 平成 24 年度

内 容 障害者虐待の防止, 障害者の養護者に対する支援等に関する法律に基づき, 市の責務として関係機関と連携し, 障害者虐待の早期発見や適切な支援に努めます。

平成 29 年度予算額 267 千円

費用の負担 補助基準額の 2 分の 1 の国庫補助, 4 分の 1 の道費補助があります。

ウ 手話通訳者・要約筆記者派遣事業

開始年度 平成 14 年度 (手話通訳者:平成元年度, 要約筆記奉仕員:平成 9 年度)

内 容 聴覚および言語機能障がい者が, 手話通訳を必要とする場合には手話通訳者を, 主として話しことばをコミュニケーション手段としている聴覚障がい者 (中途失聴者, 難聴者) が要約筆記を必要とする場合には, 要約筆記者を派遣します。

派遣状況

(単位:人)

	年度	26	27	28
区分				
手話通訳者(延人数)		1,584	1,490	1,295
要約筆記者(延人数)		181	195	190

平成 29 年度予算額 12,248 千円

費用の負担 補助基準額の 2 分の 1 の国庫補助, 4 分の 1 の道費補助があります。

エ 盲ろう者通訳・介助員派遣事業

開始年度 平成 26 年度

内 容 視覚と聴覚の重複障がいのある重度の盲ろう者の方のコミュニケーションを支援するために, 盲ろう者通訳・介助員を派遣します。

派遣状況

(単位:人)

	年度	26	27	28
区分				
盲ろう者通訳・介助員(延人数)		39	32	14

平成 29 年度予算額 425 千円

費用の負担 補助基準額の 2 分の 1 の国庫補助, 4 分の 1 の道費補助があります。

オ 日常生活用具給付等事業

開始年度 昭和 44 年度（障がい者）、昭和 47 年度（障がい児）

内 容 在宅の重度障がい児・者の日常生活の便宜を図るため、障がいの種類と程度に応じて、各種の生活用具を給付（一部貸与）します。

給付・貸与状況（障がい者）

（単位：件）

区分	年度	26	27	28	区分	年度	26	27	28
特殊寝台		4	5	5	点字ディスプレイ		0	0	13
特殊マット		2	4	6	点字器		1	1	0
移動用リフト		0	0	0	点字タイプライター		1	4	0
入浴補助用具		24	22	11	視覚障がい者用ホータブルコーダー		26	19	17
頭部保護帽		3	5	7	視覚障がい者用活字文書読上装置		6	2	6
歩行補助つえ		16	6	2	視覚障害者用拡大読書器		61	38	38
移動・移乗支援用具		11	9	14	盲人用時計		25	13	17
移動・移乗支援用具(暖かいブーツ)		0	0	0	視覚障害者用地デジ対応ラジオ		59	18	6
特殊便器		1	2	0	聴覚障害者用通信装置		4	5	4
電磁調理器		10	4	8	聴覚障害者用情報受信装置		48	48	48
聴覚障害者用屋内信号装置		9	7	6	人工喉頭		17	27	17
透析液加温器		4	3	7	点字図書		1	2	1
ネブライザー		0	4	0	居室生活動作補助用具		10	4	8
電気式たん吸引器		4	11	6	ストマ		5,981	6,260	6,447
盲人用音声式体温計		12	12	8	紙おむつ		514	530	499
盲人用体重計		11	9	9	その他		6	6	3
携帯用会話補助装置		1	0	0	計		6,886	7,087	7,221
情報・通信支援用具		14	7	8	給付額(千円)		81,411	77,012	82,415

給付・貸与状況（障がい児）

（単位：件）

区分	年度	26	27	28	区分	年度	26	27	28
特殊寝台		0	0	0	点字ディスプレイ		0	0	1
特殊マット		0	1	0	点字器		0	0	0
移動用リフト		0	0	0	点字タイプライター		0	0	0
入浴補助用具		3	1	2	視覚障がい者用ホータブルコーダー		0	0	0
頭部保護帽		1	0	0	視覚障がい者用活字文書読上装置		0	0	0
歩行補助つえ		0	0	0	視覚障害者用拡大読書器		0	0	0
移動・移乗支援用具		1	0	1	盲人用時計		0	0	0
移動・移乗支援用具(暖かいブーツ)		0	0	0	視覚障害者用地デジ対応ラジオ		0	0	1
特殊便器		0	0	0	聴覚障害者用通信装置		0	0	0
電磁調理器		0	0	0	聴覚障害者用情報受信装置		36	37	42
聴覚障害者用屋内信号装置		0	0	0	人工喉頭		0	0	0
透析液加温器		0	0	0	点字図書		0	0	0
ネブライザー		0	1	0	居室生活動作補助用具		1	1	0
電気式たん吸引器		0	0	1	ストマ		33	24	24
盲人用音声式体温計		0	0	0	紙おむつ		346	333	357
盲人用体重計		0	0	0	その他		1	1	0
携帯用会話補助装置		0	0	0	計		422	400	430
情報・通信支援用具		0	1	1	給付額(千円)		4,560	4,152	4,829

平成 29 年度予算額 89,415 千円（身体・知的障がい者等）、5,339 千円（身体・知的障がい児等）

費用の負担 補助基準額の 2 分の 1 の国庫補助、4 分の 1 の道費補助があります。

カ 移動支援事業

開始年度 平成 18 年度

内 容 屋外での移動が困難な障がい者に対し、社会生活上必要不可欠な外出および余暇活動等の社会参加のための外出の際の移動を支援します。

実施状況

		年度		
区分		26	27	28
身体障がい者	実 人 員	1 人	1 人	0 人
	延 利 用 回 数	16 回	11 回	0 回
	支 給 額	131 千円	91 千円	0 千円
知的障がい者	実 人 員	52 人	53 人	61 人
	延 利 用 回 数	1,422 回	1,418 回	1,154 回
	支 給 額	9,141 千円	8,314 千円	7,923 千円
障 が い 児	実 人 員	15 人	8 人	5 人
	延 利 用 回 数	119 回	67 回	18 回
	支 給 額	495 千円	289 千円	72 千円
精 神 障 が い 者	実 人 員	2 人	1 人	1 人
	延 利 用 回 数	3 回	3 回	1 回
	支 給 額	13 千円	9 千円	4 千円

平成 29 年度予算額 54 千円（身体障がい者）、8,230 千円（知的障がい者）、
179 千円（障がい児）、23 千円（精神障がい者）

費用の負担 補助基準額の 2 分の 1 の国庫補助、4 分の 1 の道費補助があります。

キ 障害者地域活動支援センター事業

開始年度 平成 18 年度

内 容 通所により創作的活動または生産活動の機会および社会との交流促進等の日中活動の場を提供し、障がい者の地域生活支援の促進を図ります。

実施施設 【身体・知的障がい者】 あいよる 21、おはよう

【精 神 障 が い 者】 函館地域生活支援センター、函館夢ファクトリー、
陽だまり、もみの木・函館

平成 29 年度予算額 9,000 千円（身体・知的障がい者）、37,500 千円（精神障がい者）

費用の負担 補助基準額の 2 分の 1 の国庫補助、4 分の 1 の道費補助があります。

ク 障害者訪問入浴サービス事業

開始年度 平成 12 年度（平成 11 年度までは高齢者等在宅生活支援事業で実施）

内 容 歩行が困難で移送に耐えられない等の事情がある在宅の身体障がい者を訪問し、宅内もしくは車内で入浴サービスを提供します。

実施施設 【車内入浴】 函館リハビリセンター

【宅内入浴】 函館はくあい園、旭ヶ岡の家、(株)ジャンクサービス

平成 29 年度予算額 5,188 千円

費用の負担 補助基準額の 2 分の 1 の国庫補助、4 分の 1 の道費補助があります。

ケ 日中一時支援事業

開始年度 平成 18 年度

内 容 介護を行う方の病気その他の理由により、自宅で介護を受けられない障がい児・者に対して、昼間、一時的に施設において日常生活の支援を行います。

実施施設 障がい者対象 19ヶ所 , 障がい児対象 10ヶ所

平成 29 年度予算額 1,407 千円 (身体・知的障がい者), 1,083 千円 (障がい児),
59 千円 (精神障がい者)

費用の負担 補助基準額の 2 分の 1 の国庫補助, 4 分の 1 の道費補助があります。

コ 点訳奉仕員等養成事業

開始年度 平成 9 年度

内 容 点訳または、朗読、手話、要約筆記に必要な技術等の指導を行い、これらに従事する奉仕員を養成します。

実施状況 点訳奉仕員養成講座 8 回, 朗読奉仕員養成講座 8 回, 要約筆記奉仕員養成講座 (手書き) 3 回, 同 (パソコン) 6 回, 手話奉仕員養成講座 (入門) 28 回, 同 (基礎) 16 回, 同 (レベルアップ) 14 回

実施施設 函館市総合福祉センター

平成 29 年度予算額 1,178 千円

費用の負担 補助基準額の 2 分の 1 の国庫補助, 4 分の 1 の道費補助があります。

サ 手話通訳者・要約筆記者養成事業

開始年度 平成 26 年度

内 容 手話通訳者養成講座および要約筆記者養成講座を開催し、手話通訳者および要約筆記者を養成します。

平成 29 年度予算額 567 千円 (の内, 補助基準額 235 千円)

費用の負担 補助基準額の 2 分の 1 の国庫補助があります。

シ 盲ろう者通訳・介助員養成事業

開始年度 平成 27 年度

内 容 函館市内で実施される盲ろう者通訳・介助員派遣事業に従事する通訳・介助員を養成します。

平成 29 年度予算額 196 千円 (の内, 補助基準額 43 千円)

費用の負担 補助基準額の 2 分の 1 の国庫補助があります。

ス 手話通訳者・要約筆記者指導者養成事業

開始年度 平成 28 年度

内 容 北海道手話通訳者養成講師育成研修会および要約筆記者指導者養成研修の受講者に旅費の一部を助成し、手話通訳者および要約筆記者養成講座の指導者を養成します。

平成 29 年度予算額 297 千円（の内、補助基準額 276 千円）

費用の負担 要約筆記者指導者養成研修は、補助基準額の 2 分の 1 の国庫補助、4 分の 1 の道費補助があります。

セ 手話出前講座事業

開始年度 平成 28 年度

内 容 講座を通じ市民への手話の普及・啓発を図り、手話に対する理解の促進を図ります。

平成 29 年度予算額 198 千円

費用の負担 補助基準額の 2 分の 1 の国庫補助、4 分の 1 の道費補助があります。

ソ ノーマライゼーション推進事業

開始年度 昭和 61 年度

内 容 ノーマライゼーションの理念を啓蒙・普及することを目的に、一般市民の方が参加できるような各種事業を行います。

実施状況（平成 28 年度）ノーマリー教室、障害者週間記念行事、事業所訪問、広報活動

委 託 先 社会福祉法人 函館市社会福祉協議会

平成 29 年度予算額 3,121 千円

費用の負担 補助基準額の 2 分の 1 の国庫補助、4 分の 1 の道費補助があります。

タ 障害者のふれあい交流事業

開始年度 平成元年度

内 容 障がい者の見識を広め、社会参加を促進するため、列車を利用し、近郊の緑豊かな自然の中で、レクリエーションなどを通して、障がい者同士の交流やボランティアの人々とのふれあいを深め、有意義な一日を過ごしてもらいます。

参 加 者（平成 28 年度）障がい者等 170 人、ボランティア等 171 人

会 場（平成 28 年度）函館市総合福祉センター

委 託 先 社会福祉法人 函館市社会福祉協議会

平成 29 年度予算額 3,178 千円

費用の負担 補助基準額の 2 分の 1 の国庫補助、4 分の 1 の道費補助があります。

チ 身体障害者自動車運転免許取得助成事業

開始年度 昭和 50 年度

内 容 第 1 種運転免許（二輪車を除く）または第 2 種運転免許を取得するために要した経費の 3 分の 2 を助成します。（限度額 100 千円）

対 象 者 市内に住所を有し、身体障害者手帳の等級が 1 ～ 4 級に該当する方

区分	年度	26	27	28
助 成 人 員		1 人	3 人	2 人
助 成 金 額		100 千円	300 千円	200 千円

平成 29 年度予算額 500 千円

費用の負担 全額市費負担

ツ 重度身体障害者用自動車改造助成事業

開始年度 昭和 52 年度

内 容 自らが所有し、運転する自動車の操作装置および駆動装置などの改造に要した経費を助成します。（限度額 100 千円）

対 象 者 ・ 市内に住所を有し、身体障害者手帳の等級が 1， 2 に該当する肢体不自由者
・ 本人の所得税課税所得金額が特別障害者手当の所得制限限度額を超えない方

区分	年度	26	27	28
助 成 人 員		4 人	5 人	5 人
助 成 金 額		400 千円	500 千円	500 千円

平成 29 年度予算額 500 千円

費用の負担 全額市費負担

テ 身体障害者スポーツ教室

開始年度 平成 8 年度

内 容 障がい者の体力維持、機能回復、自立更生を図ることを目的に、サウンドテーブルテニス教室（初心者コース、競技者コース）、フロアバレーボール教室、車椅子バスケットボール教室、ボウリング教室、ブラインドサッカー教室等を開催します。

委 託 先 函館地区障害者スポーツ指導者協議会

平成 29 年度予算額 293 千円

費用の負担 補助基準額の 2 分の 1 の国庫補助， 4 分の 1 の道費補助があります。

ト 障がい福祉のしおり発行

開始年度 昭和 54 年度

内 容 障がい福祉制度の周知を図るため、障がい者を対象とした各種制度（日常生活援助、費用負担軽減、年金・手当、医療等）の概要等を紹介した冊子を発行しています。

平成 29 年度発行予定部数 3,170 冊

平成 29 年度予算額 1,883 千円

費用の負担 補助基準額の 2 分の 1 の国庫補助， 4 分の 1 の道費補助があります。

ナ 視覚障害者用福祉ガイドブック作成

開始年度 昭和 60 年度

内 容 視覚障がい者の知識の向上を図るため「障がい者のしおり」等を録音し、障がい者へ配布します。

平成 29 年度作成予定数 カセットテープ 15 巻， CD 246 枚

平成 29 年度予算額 151 千円

費用の負担 補助基準額の 2 分の 1 の国庫補助， 4 分の 1 の道費補助があります。

ニ 中途障害者生活訓練事業

開始年度 平成 10 年度

内 容 中途障がい者に対し、自宅内およびその周辺地域等において、講師を派遣し、歩行訓練や日常生活に必要な訓練および指導等を行います。

委 託 先 社会福祉法人 侑愛会

実施状況 受講人数 0 人（平成 28 年度）

平成 29 年度予算額 66 千円

費用の負担 補助基準額の 2 分の 1 の国庫補助， 4 分の 1 の道費補助があります。

ヌ 知的障害者青年教室

開始年度 平成 6 年度

内 容 知的障がい者に余暇を利用した集団活動を通じて、自立する力を身につけ、社会参加の機会を拡大することや、障がい者と健常者がレクリエーションを通じて、ふれあいを図ることを目的とした各種教室を開催します。

実施状況 リズム教室（年 13 回 2 教室）、スポーツ教室（年 25 回 5 教室）
レクリエーション（年 5 回 1 教室）、創作（年 6 回 2 教室）

参 加 者 知的障がい者、ボランティア等 延 674 人

平成 29 年度予算額 950 千円

費用の負担 補助基準額の 2 分の 1 の国庫補助， 4 分の 1 の道費補助があります。

ネ 精神障害者地域生活支援事業（精神障害者福祉ホーム）

開始年度 平成 18 年度

内 容 住居を必要としている精神障がい者に、低額な料金で居室等を提供するとともに、日常生活に必要な支援を行い地域における自立生活および社会参加を促進します。

実施施設 啓明ホーム

平成 29 年度予算額 2,880 千円

費用の負担 補助基準額の 2 分の 1 の国庫負担， 4 分の 1 の道費負担があります。

ノ 精神保健ふれあい交流事業

開始年度 平成元年度

内 容 精神障がい者の地域への参加や市民の障がい者に対する誤解や偏見を取り除くため、スポーツ大会やレクリエーションを通して、障がい者同士の交流やボランティアの人々とのふれあいを深めます。

参加人数 (平成 28 年度)

スポーツ大会 158 人

ボウリング大会 124 人

会 場 スポーツ大会 函館アリーナ

ボウリング大会 ラウンドワン

委 託 先 特定非営利活動法人 函館レクリエーション協会

平成 29 年度予算額 329 千円

費用の負担 補助基準額の 2 分の 1 の国庫負担， 4 分の 1 の道費負担があります。

ハ 基幹相談支援センター事業

開始年度 平成 27 年度

内 容 障がい者等の福祉に関する各般の問題につき、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の利用支援等、必要な支援を行うほか、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、相談等の業務を総合的にを行います。

実施施設 障害者生活支援センターぱすてる

平成 29 年度予算額 19,750 千円

費用の負担 補助基準額の 2 分の 1 の国庫補助， 4 分の 1 の道費補助があります。

(4) 障害児支援給付

児童福祉法の改正により、平成24年4月から、都道府県に替わり市町村が給付することになりました。

ア 障害児通所給付

(ア) 児童発達支援

内 容 医療型児童発達支援センター、児童発達支援センター等で、日常生活における基本的な動作の指導、知識・技能の付与、集団適応訓練を行います。

区分		年度		
		26	27	28
身体・知的障がい児	実 人 員	209 人	248 人	268 人
	延 利 用 回 数	19,134 回	19,603 回	22,928 回
	支 給 額	185,223 千円	194,012 千円	233,059 千円
精神障がい児	実 人 員	0 人	0 人	0 人
	延 利 用 回 数	0 回	0 回	0 回
	支 給 額	0 千円	0 千円	0 千円

平成29年度予算額 248,932千円

費用の負担 負担対象額の2分の1の国庫負担、4分の1の道費負担があります。

(イ) 放課後等デイサービス

内 容 学校通学中の障がい児に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力の向上のための訓練を行います。

区分		年度		
		26	27	28
身体・知的障がい児	実 人 員	158 人	206 人	256 人
	延 利 用 回 数	16,965 回	25,522 回	33,946 回
	支 給 額	162,788 千円	263,082 千円	352,000 千円
精神障がい児	実 人 員	20 人	47 人	95 人
	延 利 用 回 数	1,303 回	3,890 回	11,294 回
	支 給 額	12,185 千円	39,661 千円	116,079 千円

平成29年度予算額 362,921千円（身体・知的障がい児） 117,633千円（精神障がい児）

費用の負担 負担対象額の2分の1の国庫負担、4分の1の道費負担があります。

(ウ) 保育所等訪問支援

内 容 児童発達支援センター等の職員が、保育所等を利用中の児童に対し、集団生活の適応に必要となる支援を行います。

区分		年度		
		26	27	28
身体・知的障がい児	実 人 員	6 人	18 人	22 人
	延 利 用 回 数	36 回	81 回	123 回
	支 給 額	339 千円	1,107 千円	1,905 千円
精神障がい児	実 人 員	0 人	0 人	0 人
	延 利 用 回 数	0 回	0 回	0 回
	支 給 額	0 千円	0 千円	0 千円

平成29年度予算額 2,062千円

費用の負担 負担対象額の2分の1の国庫負担、4分の1の道費負担があります。

イ 障害児相談支援給付

内 容 通所給付決定および通所給付決定の変更前に、障害児相談支援利用計画を作成します。

実施状況

		年度		
区分		26	27	28
身体・知的 障がい児	実 人 員	161 人	307 人	389 人
	延 利 用 回 数	288 回	592 回	737 回
	支 給 額	4,903 千円	10,753 千円	13,235 千円
精 神 障 が い 児	実 人 員	11 人	33 人	79 人
	延 利 用 回 数	18 回	62 回	148 回
	支 給 額	305 千円	1,127 千円	2,797 千円

平成 29 年度予算額 15,607 千円（身体・知的障がい児） 3,211 千円（精神障がい児）
費用の負担 負担対象額の 2 分の 1 の国庫負担， 4 分の 1 の道費負担があります。

（5）障がい児・者援護事業

ア 重度心身障害者医療費助成事業

開始年度 昭和 48 年度

内 容 函館市では、重度心身障がい者の方が病院等で診療を受けたときの、保険診療に係る医療費の一部を助成しています。

医療費の助成を受けるためには、事前に「重度心身障害者医療費受給者証」の交付申請手続きが必要です。

対 象 者

- ・身体に障がいのある方で、1～3 級の身体障害者手帳をお持ちの方。
- ・知的障がいのある方で、IQ50 以下の方。
- ・精神障がいのある方で、1 級の精神保健福祉手帳をお持ちの方。

※ ただし、対象者の要件に所得制限があります。

主たる生計維持者等の所得額が下表を下回るものが対象要件です。

扶養人数	所得限度額(控除後の額)
0人	6,287,000円
1人	6,536,000円
2人	6,749,000円
3人	6,962,000円
4人	7,175,000円
5人	7,388,000円

助成される医療費

- ・保険内の入院（精神障がいは入院を除く）・通院・調剤・補装具等の費用。

※ ただし、以下のものは「自己負担」となります。

- ・ 3 歳以上の市民税課税世帯の受給者

「かかった医療費の 1 割」

（1 ヶ月の上限額 通院：14,000 円，入院：57,600 円）

後期高齢者医療保険 1 割負担の場合は「助成無」

後期高齢者医療保険の被保険者証をご使用ください。

- ・ 3歳未満の受給者，3歳以上の市民税非課税世帯の受給者
「初診時一部負担金」。

(医科：580円，歯科：510円，柔整：270円)

- ※ なお，保険外診療，食事療養標準負担額，生活療養標準負担額，訪問看護基本利用料の1割（1ヵ月の上限額 課税世帯：14,000円，非課税世帯：8,000円）は自己負担です。

平成29年度予算額 783,080千円

費用の負担 補助基準額の2分の1以内の道費補助があります。

医療助成費の推移

年度	受給者 年間平均 (人)	年間受診件数		年間助成費(円)		
			1人当り (件)		1人当り (円)	1件当り (円)
26	8,185	188,240	23.0	719,909,326	87,955	3,824
27	8,007	186,788	23.3	702,756,465	87,768	3,762
28	7,838	186,045	23.7	680,540,823	86,826	3,658

イ 障害者地域活動緊急介護人派遣事業

開始年度 平成13年度

内 容 障がい児(者)を日常的に介護している方に，緊急な出来事などが生じ，介護できない場合に生活支援員を派遣します。

利用登録者 251人

生活支援員 16人

派遣状況

(単位：件)

年度	26	27	28
区分 派遣件数	52	26	30

平成29年度予算額 73千円

費用の負担 全額市費負担

ウ ひとり暮らし身体障害者等緊急通報システム

開始年度 平成12年度

内 容 在宅のひとり暮らしの重度身体障がい者に対し，火災・急病その他の緊急時に，簡単な操作で消防本部等に通報できる装置を貸与します。

実施状況

(単位：台)

年度	26	27	28
区分 台数	10	10	10

平成29年度予算額 185千円

費用の負担 全額市費負担

エ じん臓機能障害者通院助成事業

開始年度 平成4年度

内 容 腎臓の機能に障害があり、かつ、旧南茅部町から交付決定を受けた方が、人工透析療法による医療の給付を受けるため、医療機関への通院に要した交通費を助成します。

平成29年度予算額 71千円

費用の負担 全額市費負担

オ 子ども発達支援事業

開始年度 平成18年度

内 容 発達の遅れまたは障がいのある児童とその家族が、日常的に適切な療育や相談指導を受けることができるよう、発達支援センターの機能を整備するとともに、専門的支援を確保することによって、発達支援体制の充実を図ります。

実施施設 おしま地域療育センター

平成29年度予算額 1,711千円

費用の負担 全額市費負担

カ 特別障害者手当等

開始年度 昭和61年度

内 容 ア 特別障害者手当

20歳以上で精神または身体に重度の障がいを有し、常時特別の介護を必要とする方に支給します。

イ 障害児福祉手当

20歳未満で、常時介護を必要とする重度障がい児に支給します。

ウ 福祉手当（経過措置）

昭和61年3月31日福祉手当支給要件該当者であって、「特別障害者手当」および「障害基礎年金」をともに受給できない方に引き続き支給します。

実施状況

(各年度4月1日現在 単位:人,円)

区分	27		28		29	
	受給者数	手当月額	受給者数	手当月額	受給者数	手当月額
特別障害者手当	134	26,620	135	26,830	133	26,810
障害児福祉手当	104	14,480	106	14,600	99	14,580
福祉手当	22	14,480	18	14,600	15	14,580

平成29年度予算額 67,619千円

費用の負担 負担対象額の4分の3の国庫負担があります。

キ 重度身体障害者等タクシー料金助成事業

開始年度 昭和 56 年度（平成 8 年度改正）

内 容 重度身体障がい者等が通院等にタクシーを利用する場合に、料金の一部（基本料金×年間 36 回）を助成します。

対 象 者 重度身体障がい者のうち、1～3 級の下肢または体幹機能障がい者、1・2 級の視覚障がい者、1 級の内部障がい者および重度知的障がい者

実施状況

区分		年度	26	27	28
交付 人員	下肢・体幹		2,289 人	2,241 人	2,122 人
	視 覚		514 人	492 人	471 人
	内 部		2,171 人	2,183 人	2,202 人
	重 度 知 的		403 人	393 人	381 人
	合 計		5,377 人	5,309 人	5,176 人
交 付 枚 数			188,559 枚	186,354 枚	181,278 枚
利 用 枚 数			82,294 枚	81,081 枚	78,360 枚
金 額			40,297 千円	39,769 千円	38,419 千円

平成 29 年度予算額 39,720 千円

費用の負担 全額市費負担

ク 障害者等外出支援事業（身体・知的障がい児・者）

開始年度 平成 24 年度

内 容 身体・知的障がい者の公共交通機関の乗車料金の負担を軽減することにより、施設等への通所など外出を支援し、社会活動の促進を図ります。

対 象 者 身体障がい児・者（1～4 級）、知的障がい児・者（重度・中度）、特別児童扶養手当の対象児

助成内容 ① 施設等通所者

無料利用証を交付

② 施設等通所者以外

年間 36 枚（36,000 円分）を上限として乗車カードを交付

③ 施設等通所者以外で介護人対象者（身体 1 種、身体 2 種で 2 級、視覚 4 級、および音声・言語・そしゃく 3 級、知的重度・中度、特別児童扶養手当の対象児）

年間 36 枚（36,000 円分）を上限として介護人専用乗車カードを交付

区分		年度	26	27	28
身体・知的障がい	対 象 者		14,148 人	13,931 人	13,340 人
	交 付 者		3,880 人	3,636 人	3,239 人
	助 成 費		80,181 千円	76,394 千円	61,408 千円

平成 29 年度予算額 79,105 千円（身体・知的障がい者）

費用の負担 全額市費負担

ケ 障害者等外出支援事業（精神障がい者）

開始年度 平成 24 年度

内 容 精神障がい者の公共交通機関の乗車料金の負担を軽減することにより、施設等への通所など外出を支援し、社会活動の促進を図ります。

助成内容 ① 施設通所者

1・2級：無料利用証を交付

3級：半額利用証を交付

② 施設等通所者以外

1・2級：年間 72 枚（72,000 円分）の乗車カードと交換できる引換券を交付

3級：年間 72 枚（72,000 円分）の乗車カードを半額で購入できる助成券を交付

区分		年度		
		26	27	28
精 神 障 が い	対 象 者	2,570 人	2,689 人	3,007 人
	交 付 者	1,604 人	1,649 人	1,651 人
	助 成 費	51,810 千円	53,777 千円	53,875 千円

平成 29 年度予算額 53,247 千円（精神障がい者）

費用の負担 全額市費負担

コ 心身障害者扶養共済掛金助成事業

開始年度 昭和 48 年度

内 容 心身障がい児・者をもつ保護者に万一のことがあったとき、保護者に代わって、残された心身障がい児・者に年金（1口加入 2 万円，2口加入 4 万円）を支給する共済制度（道事業）の 1 口目の納付した掛金に対し、規則で定める額を助成します。

助成状況

年度		26	27	28
区分				
実 人 員		80 人	69 人	59 人
金 額		2,395 千円	2,097 千円	1,710 千円

平成 29 年度予算額 1,698 千円

費用の負担 全額市費負担

サ 福祉機器リサイクル事業

開始年度 平成6年度

内 容 不用になった福祉機器を市民から提供してもらい、消毒やメンテナンスをして再利用し、福祉機器を必要とする障がい者等に給付します。

委託先 社会福祉法人 かいせい

実施状況

(単位:台)

区分	年度	26	27	28
提 供		6件	2件	1件
給 付		4件	2件	6件

平成29年度予算額 191千円

費用の負担 全額市費負担

シ 福祉副読本の発行

開始年度 平成6年度

内 容 ノーマライゼーションの理念の普及・啓発を図るために、市内の小学5年生全員を対象に、障がい者や高齢者の家族などの体験談（交流）等を記載した副読本を発行・配布します。

作成予定部数 2,200部

平成29年度予算額 1,088千円

費用の負担 全額市費負担

ス 軽度中等度難聴児補聴器購入等助成事業

開始年度 平成28年度

内 容 身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児の保護者に対し、補聴器の購入または修理に要した費用の一部を助成します。

助成基準額 1個につき30,670円以内

平成29年度予算額 430千円

費用の負担 全額市費負担

(6) 障がい児・者相談援護施策

ア 障がい者総合相談窓口

開始年度 平成14年度

内 容 障がい者やその家族等からの保健・福祉などの相談に対して、適切な助言や情報提供を行うとともに、福祉サービスの利用決定を行います。

設置場所 福祉事務所障がい保健福祉課, 亀田福祉課

平成29年度予算額 472千円

費用の負担 全額市費負担

イ 精神保健福祉相談事業

開始年度 平成 14 年度

内 容 保健師や精神保健福祉相談員が、障がい者やその家族等からの保健・福祉などの相談に対して、助言や情報提供を行うとともに福祉サービスの利用決定を行います。

設置場所 福祉事務所障がい保健福祉課

ウ 障害者相談員

開始年度 昭和 44 年度

内 容 障がい者に適切な指導助言を行い、障がい者の福祉の増進を図るため、専門の相談員を配置しています。

相 談 員 身体障害者相談員 23 名、知的障害者相談員 5 名

平成 29 年度予算額 881 千円

費用の負担 全額市費負担

エ ろうあ相談員の配置

開始年度 昭和 47 年度

内 容 ろうあ者の職場復帰、社会復帰に必要な相談相手として、助言、指導を行う専門の相談員を配置しています。

相 談 員 1 名

相談状況

(単位：件)

内容 年度	生活	職業	医療	年金等の 公的手続	その他	計
26	241	3	22	0	356	622
27	251	14	31	3	346	645
28	268	4	46	13	319	650

オ 専任手話通訳者の配置

開始年度 昭和 51 年度

内 容 聴覚障がい者とのコミュニケーションを促進するために、手話通訳者を配置しています。

相 談 員 2 名 (障がい保健福祉課 1 名、亀田福祉課 1 名)

カ 知的障害者巡回相談事業 [道事業]

開始年度 昭和 35 年度

内 容 18 歳以上の知的障がい者を対象に医学的および心理学的判定を行い、必要な指導を行います。

実施状況

(単位：回、人)

年度	26	27	28
区分			
回数	4	4	4
判定人数	63	66	63

(7) 精神保健事業

ア 心の健康相談事業

内 容 心の健康について不安のある方やその家族に対し、月2回精神科医がこれからの対応や関わりなどについて個別に助言しています。

費用の負担 全額市費負担

イ 精神保健家族セミナー

開始年度 平成3年度

内 容 精神障がい者を抱える家族に対して、病気と障がいに対する正しい知識・情報を提供し、家族機能の回復と強化を図ります。また、グループワークを通じて、お互いの悩みを知るとともに、家族同士が支えあい、交流しあえる場となっています。

委 託 先 函館市地域生活支援センター（平成23年度より一部委託）

平成29年度予算額 100千円

費用の負担 全額市費負担

ウ 家族会支援

内 容 精神障がい者家族会の支援を通じて、精神障がい者が地域の中で自主的に生活出来るように支援をしています。

(8) 自殺予防対策事業

ア 関係機関との連携・情報交換

開始年度 平成20年度

内 容 自殺対策連絡会議を年1回、実務者会議を年2回程度開催し、自殺予防対策に関する意見交換や、自殺の現状把握等に関する情報交換を行います。

イ 普及啓発事業

開始年度 平成21年度

内 容 自殺予防に関する講演会やパネル展を開催したり、パンフレットやステッカー、カード、クリアファイル等、様々なものを作成、配布し、広く市民に周知を図ります。

実施状況

	26	27	28
自殺予防講演会	参加57人, 132人	参加152人	参加75人
自殺予防パネル展	9/9~9/16	9/10~9/15	9/10~9/16
FMいるかラジオ放送	3/1~3/31 1日3回		
その他配布物	カード, カレンダー, クリアファイル	カード, カレンダー, クリアファイル	カード, カレンダー, クリアファイル

平成29年度予算額 232千円

費用の負担 3分の1道費負担があります。

ウ 相談支援事業

開始年度 平成 23 年度（函館いのちのホットライン）

内 容 保健師や精神保健相談員による随時の面接、電話相談のほかに、夜間の電話相談窓口として「函館いのちのホットライン」を開設、平成 25 年度からは弁護士会と共催し相談会を実施するなど、相談窓口の拡充を図ります。

実施状況

	26	27	28
函館いのちのホットライン	103日開設 162件	103日開設 123件	103日開設 181件
随時相談(自殺関連)	面接相談 5件 電話相談 20件	面接相談 4件 電話相談 11件	面接相談 5件 電話相談 69件
暮らしとこころの相談会	面接相談 5件 電話相談 1件	面接相談 3件 電話相談 1件	面接相談 4件 電話相談 1件

平成 29 年度予算額 208 千円

費用の負担 2 分の 1 の道費負担があります。

エ 若年層対策事業

開始年度 平成 27 年度（若年層向け相談・居場所づくり事業フリースペース「ヨリドコロ」開設（8 月より開始））

内 容 自殺リスクの高い若年である未遂者やひきこもり者、精神障がい者等が集い、相談をすることができる居場所を提供することで、社会性を培い、自殺リスクの減少を図ります。

実施状況 平成 28 年度 100 日開設 延 96 名利用（毎週水・金曜日開設）

委 託 先 一般財団法人北海道国際交流センター

平成 29 年度予算額 946 千円

費用の負担 3 分の 2 の道費負担があります。

オ 人材養成事業

開始年度 平成 22 年度（ゲートキーパー研修）

内 容 悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る人であるゲートキーパーを養成する研修会や、函館いのちのホットライン、自死遺族の集いに従事する団体等に対し、相談のスキルアップを図るために研修会等を行います。

実施状況

	26	27	28
ゲートキーパー研修	修了者 35名	修了者 34名	修了者 20名
自死遺族の集い従事者研修	1回実施	1回実施	
ホットライン従事者研修	2回実施	2回実施	1回実施

カ その他の事業（自殺未遂者対策）

開始年度 平成 25 年度

内 容 自殺のハイリスク者として未遂者があると言われており、未遂者への対応をすることが自殺者を減少させることにもつながります。そのため、北海道渡島保健所と協同し、まず初めに今後の自殺未遂者対策を考えるうえで、自殺未遂者調査を行い、その結果をもとに今後の自殺未遂者対策を推進します。

実施状況 平成 28 年度

自殺未遂者ケア研修会（平成 28 年 12 月 9 日実施、参加者 17 名）
自殺未遂者向けリーフレットの作成・配布

（9）依存症対策事業

開始年度 平成 25 年度

内 容 依存症当事者や家族が身近な地域で支援を受けながら回復できるよう、地域の支援体制を構築することを目的に、北海道渡島保健所と協同し、フォーラムやつどいを開催します。

実施状況

	26	27	28
依存症フォーラム	1回実施	1回実施	2回実施
依存症を考えるつどい	毎月1回 (第3土曜日)実施	毎月1回 (第3土曜日)実施	毎月1回 (第3土曜日)実施

（10）その他

ア 税の減免

内 容 所得税，市道民税，自動車税，軽自動車税，自動車取得税，相続税，事業税

イ 旅客運賃等の割引（精神障がい者を除く）

内 容 ○日本旅客鉄道株（5割） ○市電・函バス（5～10割） ○タクシー（1割）
○航空運賃（各航空会社にて設定） ○有料道路（5割）

ウ 放送受信料の減免

内 容 ア 全額免除（障がい者の属する世帯で市民税非課税世帯）
イ 半額免除（世帯主が視覚もしくは聴覚障がい者，身体障がい1・2級，
重度の知的障がいまたは精神障がい1級の方）

エ 公営住宅の優先入居

対 象 身体障害者手帳1～4級，療育手帳中・重度または精神障害者保健福祉手帳の
交付を受けている方

オ 公共施設の使用料減免

内 容 ア 全額免除（身体障害者手帳，療育手帳または精神障害者保健福祉手帳の交
付を受けている方）
イ 半額免除（65歳以上の高齢者）

カ 点字郵便物

内 容 点字のみの内容の郵便物を無料で郵送

キ 駐車禁止の対象除外

内 容 視覚障がい3級以上と4級の一部，聴覚障がい2～3級，平衡機能障がい3～5級，下肢障がい5級以上，上肢障がい1級と2級の一部，運動機能障がいのうち上肢機能2級以上(ただし，一上肢のみに障がいがある場合を除く)もしくは移動機能障がい5級以上，体幹障がい5級以上，内部障がい3級以上，療育手帳A判定，精神障害者保健福祉手帳1級の方または戦傷病者手帳もしくは小児慢性特定疾患児手帳の交付を受けた方の一部

ク スパイクタイヤ

内 容 肢体および内部障がい者本人が運転する場合に，規制免除あり

ケ 電話番号案内料免除

内 容 身体障害者手帳（視覚障がい1～6級，上肢，体幹機能障がい1・2級，乳幼児期以前の非進行性の脳病変による運動機能障がい1・2級の方），療育手帳および精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている方，戦傷病者手帳の交付を受けている方の一部

コ 各種証明書の発行

内 容 障がい者に対して実施している各種割引，減免等の制度を受けるために必要な証明書を発行します。

発行状況

区分 年度	障害者手帳	NHK受信料	自動車税等	有料道路	その他	計
26	8	331	5	697	0	1,041
27	16	272	3	750	0	1,041
28	12	393	6	723	0	1,134

4 はこだて療育・自立支援センター

施設の目的 市立障がい児・者施設であった青柳学園，あおば学園，ともえ学園の3園を統合整備し，平成24年4月から供用を開始しました。

これまで各園で実施してきた事業を継続するとともに，発達障がいの専門医の常勤配置により，医療および療育体制を強化するなど，統合によるメリットを生かし，障がい児・者の福祉を推進する中核的な機能を有する施設として運営していくものです。

敷地面積 4,736.72 m²

延床面積 4,588.20 m²

構造等 鉄筋コンクリート造2階建て

所在地 函館市湯川町2丁目39番26号

共通設備 玄関，ふれあいホール，情報提供スペース，ボランティア室，多目的ホール，会議室

平成29年度予算額 105,455千円（人件費除く）

費用の負担 利用料一部負担および給食費・特定費用分

実施事業

① 医療型児童発達支援センター事業

事業所名称 はこだて療育・自立支援センター はぐみ

利用定員 1日20名（契約者数 11名（H29.6.1現在））

内 容 運動発達に遅れや障がいのある児に対し，日常生活における基本的な動作や，知識技能の習得を目的とし，それぞれの身体・精神の状況や，その置かれている環境に応じて適切かつ効果的な指導・訓練・治療を行います。

設 備 保育室2室，理学療法室3室，作業療法室，言語聴覚療法室2室，準備室・授乳スペース，トイレ，食堂等

② 児童発達支援事業

事業所名称 はこだて療育・自立支援センター つぼみ

利用定員 1日20名（契約者数 28名（H29.6.1現在））

内 容 成長や発達に不安や遅れのある児に対し，日常生活における基本的な動作や，知識技能の習得を目的とし，それぞれの身体・精神の状況や，その置かれている環境に応じて適切かつ効果的な指導・訓練・治療を行います。

設 備 保育室2室，個別支援室1室，訓練用トイレ，準備室・授乳スペース，食堂

③ 保育所等訪問支援事業

事業所名称 はこだて療育・自立支援センター 保育所等訪問支援事業所

内 容 障がい児が集団生活を営む保育園や幼稚園等を訪問・巡回し，障がい児以外の児童との集団生活へ適応できるよう，障がい児本人に対する支援や訪問先施設のスタッフに対する支援方法等の助言等を行います。

④ 障害児相談支援事業

事業所名称 はこだて療育・自立支援センター 相談支援事業所
内 容 障がい児の居宅を訪問し、障がい児およびその家族に面接をして、その心身の状況、置かれている環境および日常生活全般の評価を通じて、障がい児の希望する生活や障がい児が自立した日常生活を営むことができるよう支援のための「障害児支援利用計画」を作成するとともに、一定期間ごとにモニタリングを行う等の支援を行います。

⑤ 生活介護事業

ア

事業所名称 はこだて療育・自立支援センター あおやぎ
利用定員 1日20名（契約者数 53名（H29.6.1現在））
内 容 主として身体に障がいのある者に対して、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、入浴、排せつおよび食事の介護、創作活動または生産活動の機会等を提供します。
設 備 社会適応訓練室2室、日常生活訓練室1室、多目的室、静養室、食堂、浴室・脱衣室、男女トイレ等

イ

事業所名称 はこだて療育・自立支援センター ともえ
利用定員 1日20名（契約者数 23名（H29.6.1現在））
内 容 主として知的障がいのある者に対して、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、入浴、排せつおよび食事の介護、創作活動または生産活動の機会等を提供します。
設 備 訓練室4室、多目的室、食堂、浴室・脱衣室、男女トイレ、男女更衣室等

⑥ 自立訓練（生活訓練）事業

事業所名称 はこだて療育・自立支援センター ライフあおぼ
利用定員 1日6名（契約者数 4名（H29.6.1現在））
内 容 障がいの状況から自立生活が困難な者に対して、有期限のプログラムに基づき、生活能力の維持、向上等のために必要な支援、訓練等を行います。
設 備 自立訓練室、（準備室、トイレ、多目的室、静養室、シャワー室、更衣室、洗濯室・乾燥室はワークあおぼと共用）

⑦ 就労継続支援B型事業

事業所名称 はこだて療育・自立支援センター ワークあおぼ
利用定員 1日30名（契約者数 32名（H29.6.1現在））
内 容 生産活動等の機会を提供し、就労に関する知識および能力の向上のために必要な訓練等を行います。
設 備 作業訓練室3室、食堂（準備室、トイレ、多目的室、静養室、シャワー室、更衣室、洗濯室・乾燥室はライフあおぼと共用）

⑧ 診療所

事業所名称 はこだて療育・自立支援センター診療所

診療科目 小児科，精神科，整形外科(休診中)，リハビリテーション科

内 容 予約制で中学生までを対象として，運動・精神発達や心の問題についての診療・検査・訓練等を行います。

⑨ 日中一時支援事業

利用定員 1日10名(契約者数 8名(H29.6.1現在))

内 容 障がい児の自立の支援と日常生活の充実に資するため，見守り，社会に適應するための訓練等を行います。

設 備 「はぐみ」および「つぼみ」の保育室等を利用

⑩ あそびのひろば

事業名称 あそびのひろば ゆう i n g

開 催 月に1回程度

利用定員 1日5組の親子

内 容 ことばやコミュニケーションの発達に不安のある子どもとその保護者を対象に，親子で楽しめる遊びなどを提供し，保護者の相談を受け，子どもの発達を促し，保護者の不安を解消することを目的としています。